

2018年12月号 簿記論 つぶ問

4 問目

【問題】

次の資料をもとに、①決算整理前残高試算表の投資有価証券勘定、②決算整理後残高試算表の投資有価証券勘定、③決算整理後のその他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。

投資有価証券の一覧（単位：千円）

銘柄	取得価額	前期末時価	当期末時価	保有目的
A社株式	5,000	4,000	5,500	長期保有
B社株式	10,000	12,000	—	長期保有
C社株式	20,000	—	22,000	長期保有
D社株式	30,000	12,000	20,000	長期保有
E社社債	25,000	27,000	28,000	満期保有

- ✓ 当社ではその他有価証券について全部純資産直入法により処理している。決算において時価評価とともに前期決算の時価評価の洗替処理も行っている。また、過年度より時価が50%以上下落した場合には、著しい下落により時価の回復可能性がないものと判断している。
- ✓ C社株式は当期に取得、他の有価証券はすべて前期に取得したものである。
- ✓ B社株式は当期中に13,000千円で売却したが、代金を仮受金として処理してある。
- ✓ E社社債は前期首に、額面30,000千円分を25,000千円で取得したものであり、満期は取得時から5年後である。額面金額と取得価額の差額は金利の調整と認められるため、前期より償却原価法（定額法）により処理している。

【解答・解説】

総合問題で有価証券が出題された場合を想定した問題です。可能な限り暗算でも計算できるようにしたことから難易度が若干落ちていますが、そのかわり決算整理前残高表で投資有価証券の金額が空欄の場合も想定しています。

①決算整理前残高試算表の投資有価証券：74,000 千円

前期の時価評価の洗替処理は問題文の指示より当期の決算で行うことから、その他有価証券は基本的に前期末時価のまま決算整理前残高試算表に集計されていることとなります。B社株式は当期中に売却済みですが売却処理が行われていないことから前期末時価を含め、C社株式は当期取得で前期末の時価評価が行われていないため取得価額で集計します。

満期保有目的の債券であるE社社債は、前期に1年分の償却原価法の処理が行われていることになるため、取得価額25,000千円に償却原価法の1年分の金額1,000千円（差額5,000千円÷5年）を足した26,000千円が含まれていることとなります。

$$A \text{ 社株式 } 4,000 \text{ 千円} + B \text{ 社株式 } 12,000 \text{ 千円} + C \text{ 社株式 } 20,000 \text{ 千円} + D \text{ 社株式 } 12,000 \text{ 千円} + E \text{ 社社債 } 26,000 \text{ 千円} = 74,000 \text{ 千円}$$

②決算整理後残高試算表の投資有価証券：74,500 千円

その他有価証券の当期末の時価（売却済みのB社株式を除く）と、E社社債のさらに1年分の償却原価法の処理を行った金額を足します。

$$A \text{ 社株式 } 5,500 \text{ 千円} + C \text{ 社株式 } 22,000 \text{ 千円} + D \text{ 社株式 } 20,000 \text{ 千円} + E \text{ 社社債 } 27,000 \text{ 千円} = 74,500 \text{ 千円}$$

③決算整理後のその他有価証券評価差額金の金額：10,500 千円

A社株式及びC社株式は当期末時価と取得価額の差額を集計します。また、D社株式については前期末時価が12,000千円で取得価額を50%以上下回るため、前期において減損処理が行われています。そこで、前期末時価が新たな取得原価となっているため、前期末時価12,000千円と当期末時価20,000千円の差額が評価差額金となります。

$$A \text{ 社株式の差額 } 500 \text{ 千円} + C \text{ 社株式の差額 } 2,000 \text{ 千円} + D \text{ 社株式の差額 } 8,000 \text{ 千円} = 10,500 \text{ 千円}$$